

第1章

都筑区の現状と課題

1. 都筑区の特徴

都筑区は人口約21万人。横浜市に18ある区の中で年少人口比率と平均年齢で1位という、若い世代が多く暮らす地域です。

令和2年の転出入者数はともに年間約1万1千人。転入者数を年代別に見ると、最多は20代で3割近くを占め、次いで30代の25%、40代の13%、10代以下の比率も18%と高く、50～64歳は9%、65歳以上は7%となっています。

令和元年度「都筑区区民意識調査」によると、定住意向で「ずっと住み続けたい」は49.9%、「当分は住み続けたい」の33.7%を合わせて83.6%という高い数値を示しています。

ただ、生活環境のニーズと満足度を比較すると、「防犯への意識や取組み」90.2%、「災害への意識や取組み」87.0%、「高齢者の暮らしやすさ」78.7%というニーズの高さに反し、満足度はいずれも3割を切る低いものとなっています。

都筑区基礎データ

人口 214,891人 (令和4年1月1日現在)

世帯数 86,320世帯

1世帯当たりの人員 2.49人(18区中1位)

転入者数 11,356人(市外からの転入者 8,012人) (令和2年中)

転出者数 10,950人(市外への転出者 7,413人)

年少人口比率 14.9%(18区中1位)

生産年齢人口比率 67.2%(18区中3位)

老年人口比率 17.9%(18区中18位)

平均年齢 42.9歳(18区中1位)

(令和3年9月30日)

人口に占める
15歳未満の子の比率
14.9%(18区中1位)

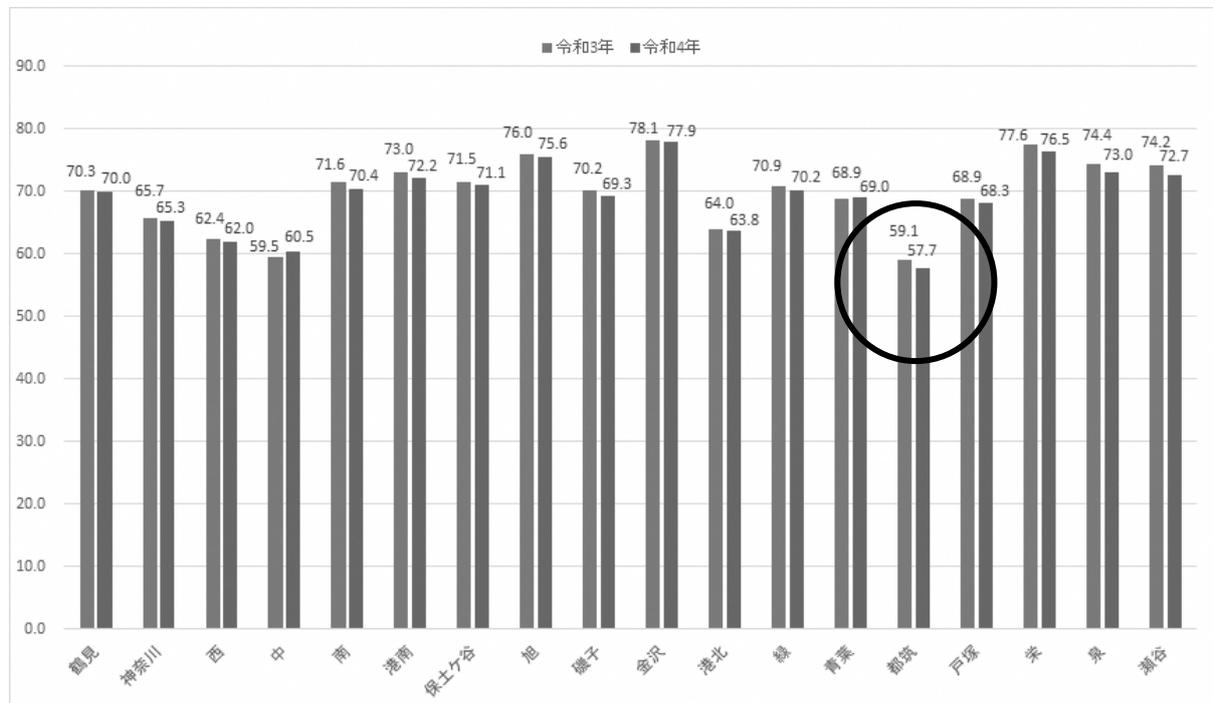
未婚率 男性 30.9% (令和2年10月1日現在)

女性 24.4%

出典:2021年度都筑区統計要覧「統計で見るつづき」

2. 都筑区の自治会・町内会の現状と課題

(1) 自治会・町内会の加入率



出典：横浜市「令和4年4月1日現在の加入状況」

都筑区の自治会・町内会の加入率は令和4年4月1日現在、57.7%で市平均の68.8%を大きく下回り、18区中最下位に位置しています。

令和元年度「都筑区区民意識調査」では、居住開始時期による加入率の違いが示されており、昭和30年代(1955～1964年)では94.7%が加入しているのに対し、平成27(2015)年以降では36.1%となっています。

年代で見ると若い世代ほど加入率が低く、家族形態別では単身者は低く、多世代などでは高い傾向にあります。3世代と2世代や夫婦だけでは20ポイント前後の開きがあり、単身世帯では5割を切ります。

住まいの形態別では「持ち家(一戸建て)」の加入率は9割近いものの、「借家(集合住宅)」では3割を切っています。

都筑区の自治会・町内会加入状況

加入している	64.1%
加入していない	26.2%
分からない	8.5%
無回答	1.2%

年代別	
10～20代	31.9%
30代	47.0%
40代	59.4%
50代	72.2%
60代	75.3%
70代以上	78.6%

地区別	
西部地区	72.6%
南部地区	65.7%
北部地区	63.6%
東部地区	61.3%
中部地区	56.0%

家族形態別

家族形態	構成比	自治会・町内会加入率
ひとり暮らし(単身世帯)	6.6%	46.9%
夫婦だけ	25.3%	67.5%
親と子(2世代)	59.8%	63.7%
親と子と孫(3世代)	5.1%	84.2%
その他	1.5%	45.5%
無回答	1.7%	

住まいの形態別

居住形態	構成比	自治会・町内会加入率
持ち家(一戸建て住宅)	35.2%	86.5%
//(分譲マンション、共同住宅)	35.0%	66.2%
借家(賃貸マンション・アパート、共同住宅)	23.3%	28.2%
//(一戸建て住宅)	2.5%	70.3%
社宅・寮・公務員住宅	1.3%	30.0%

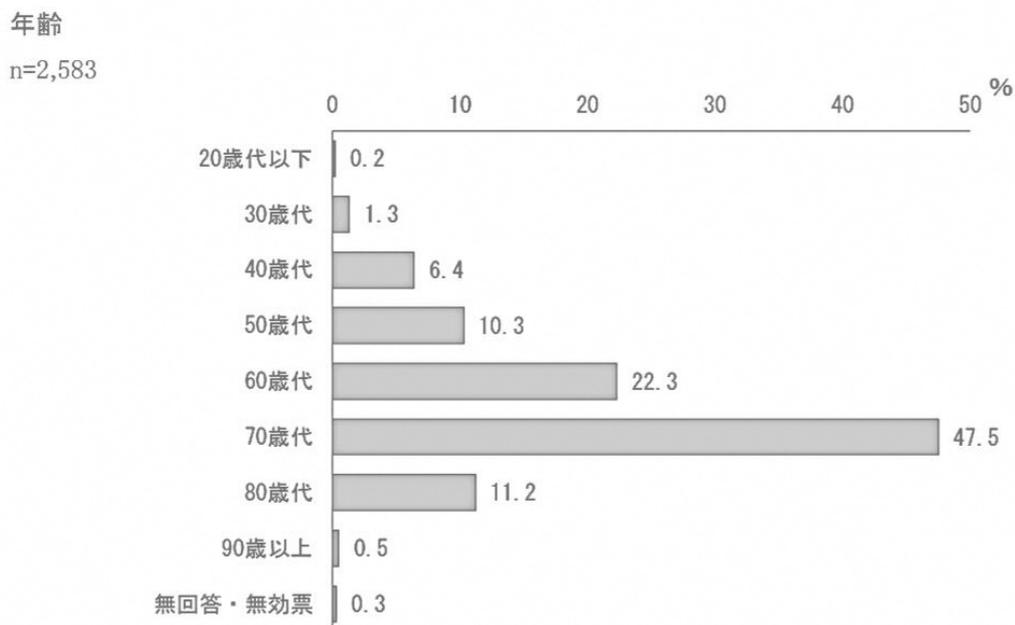
出典：令和元年度「都筑区区民意識調査」

(2)自治会・町内会の役員

令和2年度「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」によると、横浜市の自治会・町内会会長の年齢は最多が70代の47.5%で全体の半数近く、次いで60代の22.3%、80代の11.2%で、60代以上の会長が81.5%を占めています。

しかも前回調査の平成28年度と比べ、60代の割合は減少、70代の割合が増加しており、会長の高齢化は年々進展しています。

〔横浜市の自治会・町内会会長の年齢分布〕



出典：令和2年度「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」

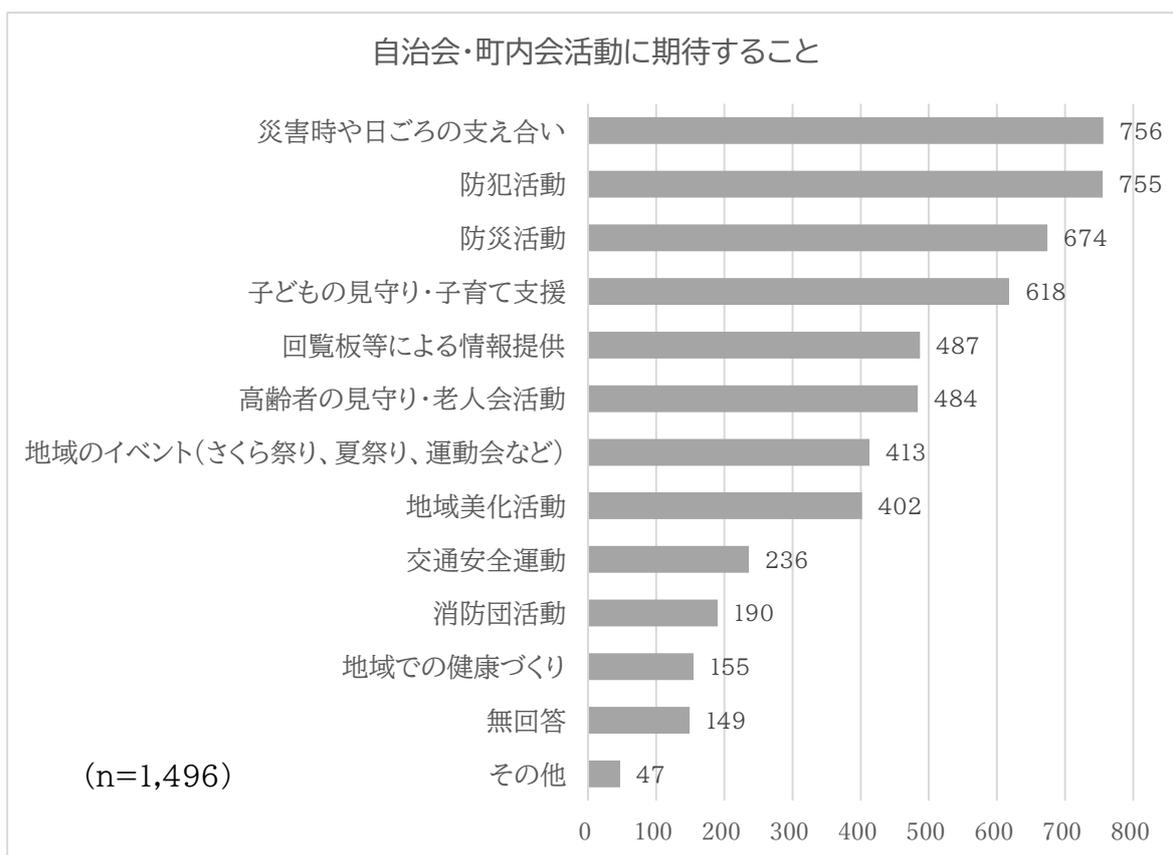
会長の職業を見ると、最多は「無職」の49.9%で、次いで「会社員」の19.8%、「自営」14.1%となっていますが、1か月の自治会町内会活動の従事日数は「4日～7日」が35.7%、「8日以上」が38.5%を占め、フルタイムで働いている人には担うことが難しい現状が見えてきます。

すでに60代の就業率が7割を超え、後半でも5割超となる中、自治会・町内会の運営や活動が今後もこうした過重な負担を強いていくものであれば、遠くない未来、多くの自治会・町内会は立ち行かなくなるでしょう。

また、会長の性別は男性85.8%に対し、女性は13.8%と大きな偏りが見られます。在職年数では33.3%が6年以上で、その中には11～20年が12.5%、21年以上、31年以上という人もいますが、持続可能な自治会・町内会を目指すのであれば、多様な人材の登用や時代に即した運営方法により、組織の新陳代謝を図っていく必要があります。

(3)自治会・町内会の活動

令和元年度「都筑区区民意識調査」で、自治会・町内会活動に期待する取組みを聞いたところ、「災害時や日ごろの支え合い」と「防犯活動」は約5割、次いで「防災活動」約45%、「子供の見守り・子育て支援」約4割となっています。



出典：令和元年度「都筑区区民意識調査」

しかし、この調査からはどんな自治会・町内会の運営や活動であれば、自らが加入や参加するのは読み取ることはできません。

今回の「地域活動や人とのつながりづくり」に関するアンケート調査では、こうした区民の意識やニーズを把握し、どうすれば自治会・町内会の運営や活動に能動的な参加や新たな担い手の獲得ができるかを探りました。